

国難突破

小川榮太郎



②

昨日は「中国の脅威」という最大の「国難」を論じたが、実は、安倍晋三首相が掲げている、もう一つの「国難」も放置すると近未来日本を襲う事が確実な危機である。

少子化＝人口激減問題だ。人口は、出生率2.08を維持しない限り減少する。先進国は晩婚化や女性の社会進出、娯楽の増加、都市生活のストレスなどで少子化になりやすいが、日本の現状は世界史に例を見ない超スピードの少子化で「民族消滅ベース」と言ってもいい。

んなに神経質になる必要がない」などという人がいるが、話が根本的に異なる。多産多死社会で、生産力と人口の均衡点が3000万人だったこと、出生率が低い

現象はまるで意味が違う。出生率が劇的に上がらない限り、人口の急減はもう止まることがない。そして、現状を放置すれば上昇の見込みは将来にわたって

もうない。

中国の脅威を退け続けるには、人口と経済力を維持せざるを得ず、それには出生率を上

取る。鳥取県片山町（左）と鳥取県鳥取市（右）を視察する小川榮太郎（左）と地方創生相（右）。



げるか、移民政策に舵を切るかしか道はない。今のままでは、ずるずる後者へと傾斜するのは避けられず、現にそうなりつつある。

安倍首相は2014年9月、地方創生戦略を発表した。東京一極集中を改め、出生率も現在日本の希望出生率である1.8以上にし

て、50年後の人口1億人維持を目標に掲げた。ところが、最初に地方創生担当相に任じられた石破茂氏が、この政策アイナミ

出生率改善は国家的プロジェクト

た。

地方創生＝人口回復には、各界有識者を総動員しての具体的な数値目標達成プランの策定、大胆な若年層の結婚奨励や地方への人口還流政策、国家戦略特区との密接な運動、それを可能とする立法措置が必要だ。多産家庭への思い切った優遇も当然必要である。

何よりも、人口問題が国家的なプロジェクトだということの国民共同意識と、成果の可視化。こうした政府と国民との完全な協働を

文芸評論家。大阪大学文学部国語や文学の専攻。1967年、東京都生まれ。1990年、埼玉大学大学院修了。一般社団法人「日本平和学研究所」理事長を務める。第18回正論賞を受賞。著書に『天皇の平和』（産経新聞出版）、『徹底検証 安倍政権の功罪』（悟空出版）など多数。

折しも、第4次安倍改造内閣では、片山さつき氏が地方創生、女性活躍担当大臣に就任した。政界有数の強靱な頭脳と辣腕（らつわん）、肝っ玉を兼ね備えた片山氏に、歴史的転換の機会を託したい。ただし、テーマがテーマだけに人材で脇を十分に固め、発言は慎重に。

人口激減問題を正面から見据えよ